

カーボンニュートラルへの取組み

大和証券グループ カーボンニュートラル宣言

大和証券グループは、世界が直面する最も深刻な課題のひとつである気候変動対策について、その重要性和緊急性を認識したうえで、中長期的な貢献を果たすために、「大和証券グループ カーボンニュートラル宣言」を策定しています。

本宣言にもとづき、①2030年度までの自社の温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1・2)ネットゼロおよび②2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等(Scope3)ネットゼロの達成を目指しています。また、③金融ビジネスを通じた脱炭素社会へのスムーズな移行の支援として、お客様の脱炭素化に向けた取組みや脱炭素社会実現に貢献する新技術への支援などにも引き続き取り組みます。

「大和証券グループ カーボンニュートラル宣言」の詳細については、以下のウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/policy.html>

2030年度までの自社のGHG排出量(Scope1・2)ネットゼロ

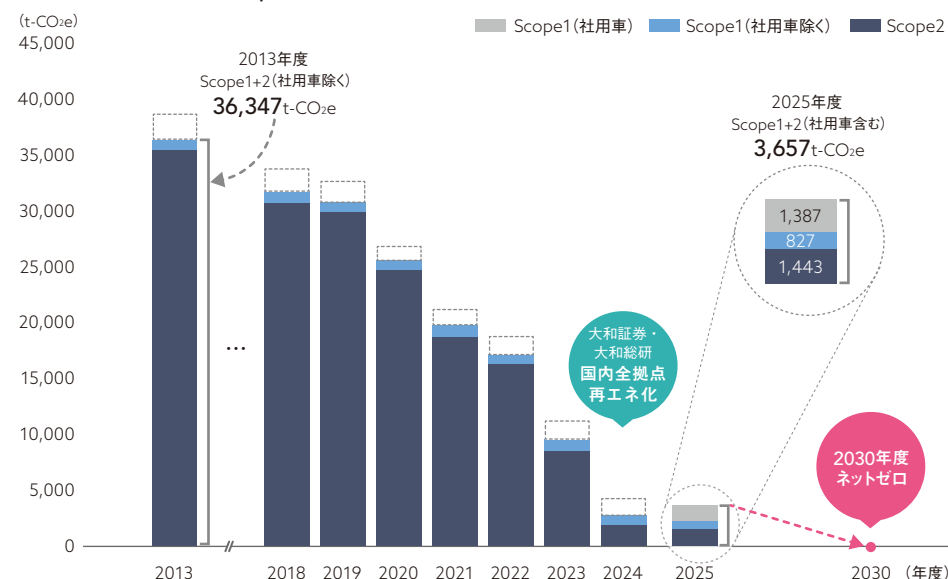
自社のGHG排出量(Scope1・2)ネットゼロについては、重点方針「自社の環境負荷低減」に沿って推進します。具体的な取組みとしては、省エネ活動の継続および使用電力の再エネ化などを進めています。

省エネ活動については、現状実施している各施設での省エネ技術／システムの導入やエネルギー利用の効率化などを、今後も継続していきます。

使用電力については、まず2021年4月より本社ビル(グラントウキョウノースタワー)に入居するすべてのグループ会社において、トラッキング付非化石証書を活用することで再エネ化しています。加えて、2024年1月には大和証券の国内全拠点、また同年4月には大和総研の国内全拠点について再エネへの切り替えを完了しました。なお、大和証券グループ本社はオフィスなどに導入する再エネの電力メニューを選定する際に、GHG排出量の削減効果だけでなく、内部炭素価格を活用することでその判断材料にしています。具体的には、Jクレジット価格をもとに算定した、将来想定される費用と、再エネ導入による追加費用の比較を行っています。算定にあたっては、電力会社から取得した、再エネ導入により想定されるGHG削減量に関するデータを用いています。引き続き、Jクレジット価格を踏まえた価格設定の見直しなども検討し、内部炭素価格を活用していきます。

今後は、海外拠点での再エネ導入や国内拠点における社用車のEV化を進めるとともに、自助努力による削減が困難な部分については、カーボンクレジットなどの活用について検討を進めることで、2030年度までのScope1・2ネットゼロ達成を目指します。

自社のGHG排出量(Scope1・2)の推移



これまでの取組み例

- エネルギー利用の効率化
 - 設備の切り替え(空調、照明のLED化)
 - オペレーションの見直し など
- トラッキング付非化石証書の活用などによる再エネへの切り替え
 - 大和証券(2024年1月～)・大和総研(2024年4月～)の国内全拠点の使用電力を再エネへ切り替え

今後の取組み例

- エネルギー利用の効率化を継続
- 社用車のEV化
- 海外拠点などへの再エネの導入を検討
- カーボンオフセットの活用
 - Jクレジットなど、カーボンクレジットの購入

- (注) 1 自社のGHG排出量(国内+海外)は、従業員ベースで約98%の拠点について集計
 2 2025年度実績より、社用車の利用に伴う排出量をScope1に算入(従来はScope3カテゴリー8)。
 従来の算定区分に沿って算定した場合のScope1、2の合計は2,270t-CO₂e

GHG排出量データの対象範囲および算定方法などについては、「サステナビリティデータ集」をご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/data/dataedition.html>

カーボンニュートラルへの取組み

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等 (Scope3) ネットゼロ

当社グループは、カーボンニュートラル宣言にて掲げる2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量等 (Scope3) ネットゼロに向けた具体的な道筋を明確化するため、当社グループの投融資ポートフォリオ排出量において最も大きな割合を占める電力セクターのうち、プロジェクトファイナンスに関する2030年度までの中間目標を設定しています。

2024年度実績値の計測

2024年度の実績は、前年度に引き続き、高排出セクターに限定せず、全セクターを対象に計測を行いました。また、投融資先のScope1・2に加えてScope3も計測しました。

計測範囲

- ▶ セクター: 全セクター
- ▶ アセットクラス: 上場株式 (REIT含む)、非上場株式 (REIT含む)、事業債、商業用不動産、コーポレートローン、プロジェクトファイナンス

(注) 1 対象は、大和証券グループ本社の出資先、AM部門の運用先 (自己保有分。ファンド経由の非上場株式除く)、大和ネクスト銀行の運用先 2 商業用不動産、コーポレートローンは該当なし。また、そのほかのアセットクラスにおいて、対象がない場合はハイフンを、端数処理で切り捨てとなる場合は0を表示 3 一部、PCAFのデータベースにもとづく推計値を使用 (ただし、同データベースにおいても参照できない対象は除外)

中間目標に向けた進捗

2024年度実績は、投融資先の排出量の減少および再エネ投融資の進捗を受け、2023年度実績*より減少しました。

* 2023年度実績は243 g-CO₂e/kWh

電力セクターのプロジェクトファイナンスに関するGHG排出量 (対象はScope1)

2024年度実績値*		2030年度中間目標値	
総排出量	372,480 t-CO ₂ e	指標	排出原単位 (g-CO ₂ e/kWh)
排出原単位 (発電量当たり)	230 g-CO ₂ e/kWh	目標値	186~255 g-CO ₂ e/kWh
PCAFスコア	平均 2.74	参照シナリオ	IEA NZE・APS

* 一部推計値を含め計算

計測結果

単位 t-CO ₂ e	上場株式 (REIT含む)	非上場株式 (REIT含む)	事業債	プロジェクト ファイナンス	Scope1・2	Scope3
2024年度実績	101,412	18,582	313,343	396,927	830,264	474,632
内、電力(発電)	51,843	0	296,148	383,102	731,093	189,584

投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロに向けた対応の詳細は、下記ウェブサイトをご参照ください。
<https://www.daiwa-grp.jp/sustainability/environment/financedemissions.html>

サステナビリティに根ざした人材の育成

当社グループでは、サステナビリティの推進には社員一人ひとりの理解と主体的な行動が不可欠であると考え、サステナビリティに関する研修を毎年実施しています。2026年度の研修では、当社グループのサステナビリティ戦略や具体的な取組み事例に加え、気候変動や水資源問題など、企業活動や社会に大きな影響を与える環境・社会課題についても取り上げ、理解促進を図りました。

また、社会課題への対応をリスクとして捉えるだけでなく、新たな価値創造や事業機会につなげる視点も共有し、自身の業務とサステナビリティを結びつけて考える機会を提供しました。社員一人ひとりが社会課題をジブンゴトとして捉え、持続可能な社会の実現に向けて主体的に行動できる組織風土の醸成を目指しています。



2026年度研修動画より